

埼玉県内企業 2021 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 537 社 調査方法（期間）：アンケート方式（4月19日～5月21日）

回答企業：181 社（回答率 33.7%） 業種別内訳：製造業 105 社 非製造業 76 社

要旨

○2021 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合は 21%となり、「昨夏より減少」と回答した割合の 11%を大きく上回った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて「昨夏より減少」の割合が大きく増加した前年度の反動はあるものの、製造業では加工組立型を中心に、業況が改善傾向にあること、非製造業でも一部小売で増額支給のスタンスにあることなどが増加要因となった。

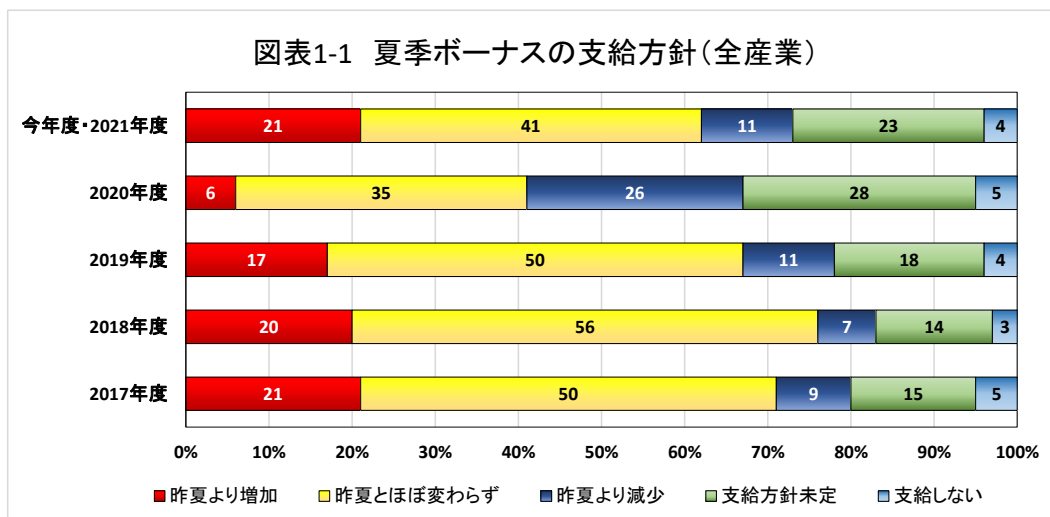
○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項についてみると、「自社の業績」、「昨夏の支給実績」と上位 2 項目の順位に変わりはない。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」については、前年度の 47%に対し 32 ㊦減の 15%と大きく減少した。

○支給予定額を回答した企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比 5.9%増の 489,161 円となった。前年度比増加となった要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による経済への下押し圧力が続いている中で、海外経済の回復に加え、堅調な巣ごもり需要やデジタル関連需要増などを背景に、製造業を中心に業況が緩やかながらも改善傾向にあることが挙げられる。

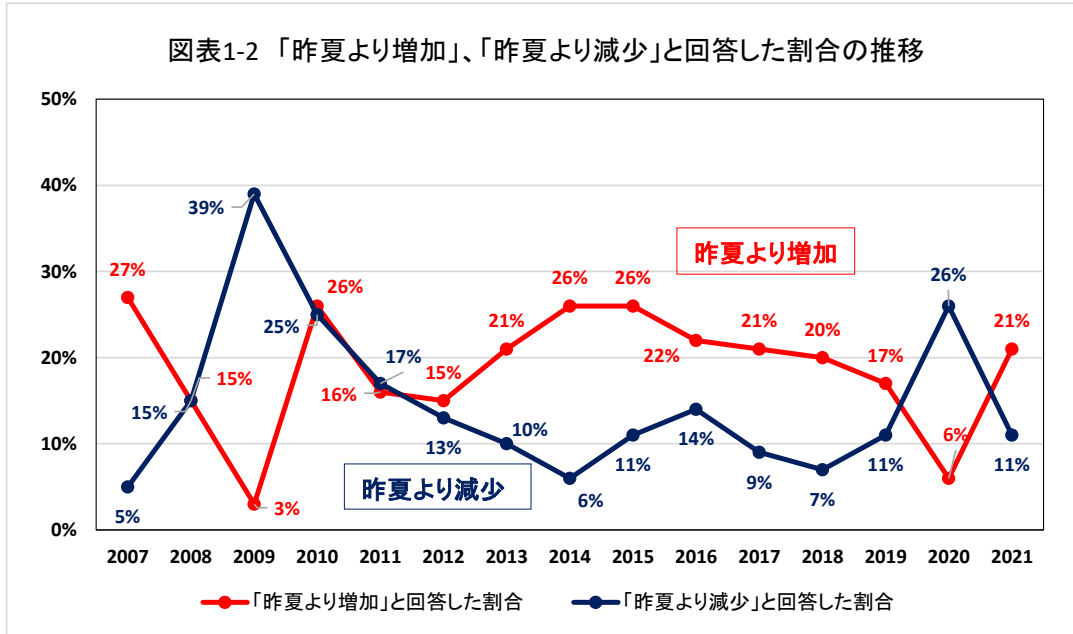
1. 夏季ボーナスの支給方針

2021 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合は、前年度比 15 ㊦増の 21%となり、「昨夏より減少」と回答した割合の 11%（同比 15 ㊦減）を大きく上回った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて「昨夏より減少」の割合が大きく増加した前年度の反動はあるものの、製造業では加工組立型を中心に、業況が改善傾向にあること、非製造業でも一部小売で増額支給のスタンスにあることなどが増加要因となった。

また、「支給しない」は同比 1 ㊦減の 4%、「支給方針未定」は同比 5 ㊦減の 23%となった。（図表 1-1、1-2）



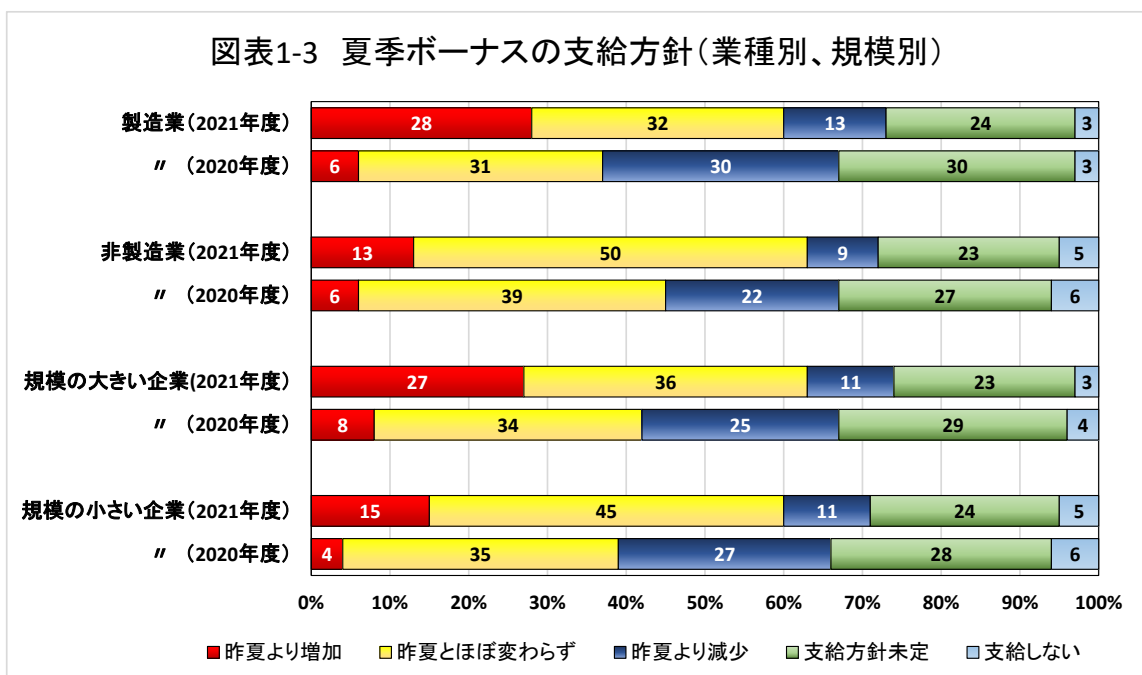
図表1-2 「昨夏より増加」、「昨夏より減少」と回答した割合の推移



業種別（製造業、非製造業）でみると、製造業は、「昨夏より増加」が前年度比 22 ㊦増の 28%、「昨夏より減少」が同比 17 ㊦減の 13%となった。一方、非製造業は、「昨夏より増加」が同比 7 ㊦増の 13%、「昨夏より減少」が同比 13 ㊦減の 9%にとどまり、「昨夏とほぼ変わらず」が、同比 11 ㊦増の 50%となった。非製造業に比べ製造業の方が、「昨夏より増加」の割合が前年度比増加していることから、製造業の業況が改善傾向にあることがうかがえる。

規模別（従業員数 100 人未満、100 人以上）でみると、規模の大きい企業では、「昨夏より増加」が、同比 19 ㊦増の 27%、「昨夏より減少」が、同比 14 ㊦減の 11%。規模の小さい企業では、「昨夏より増加」が、同比 11 ㊦増の 15%、「昨夏より減少」が、同比 16 ㊦減の 11%となっている。（図表 1-3）

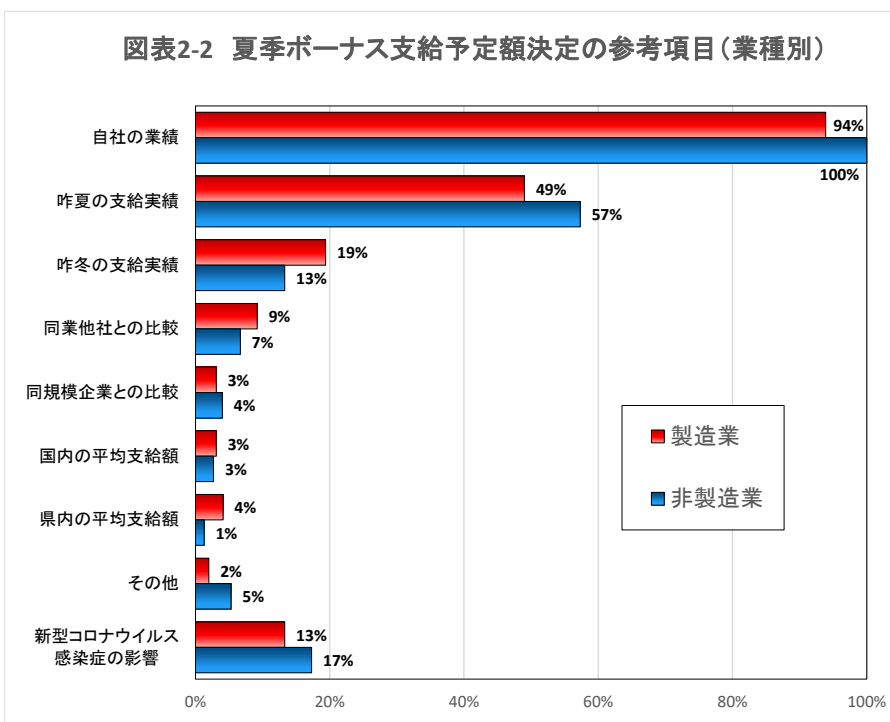
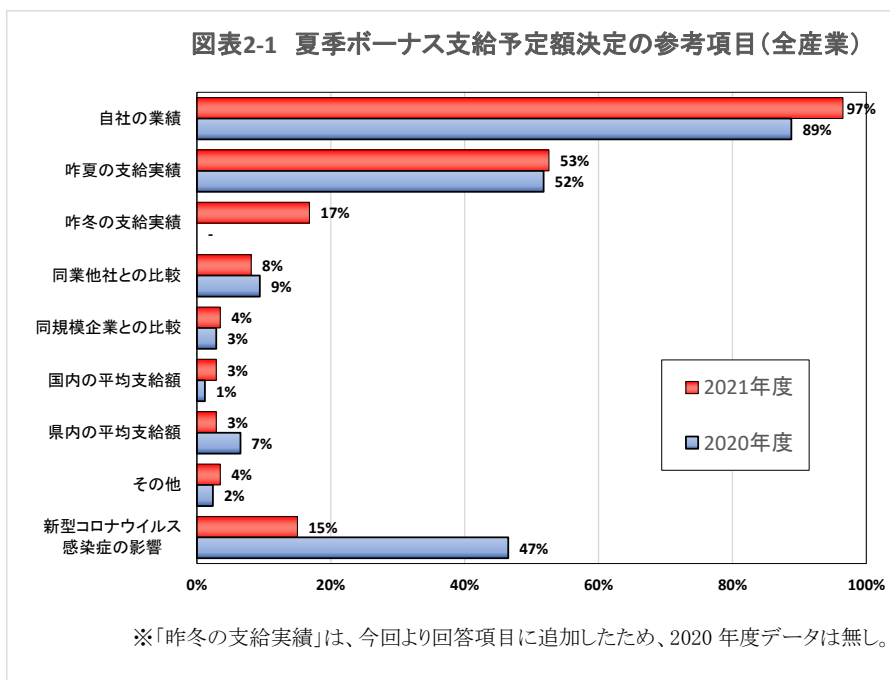
図表1-3 夏季ボーナスの支給方針（業種別、規模別）



2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が97%(前年度89%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が53%(同52%)と上位2項目の順位に変わりはない。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」については、前年度の47%に対し32%減の15%と大きく減少した。(図表2-1)

業種別でも、製造業は「自社の業績」が94%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が49%となっている。同様に、非製造業でも「自社の業績」が100%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が57%となっている。(図表2-2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（92社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比5.9%増の489,161円となった。

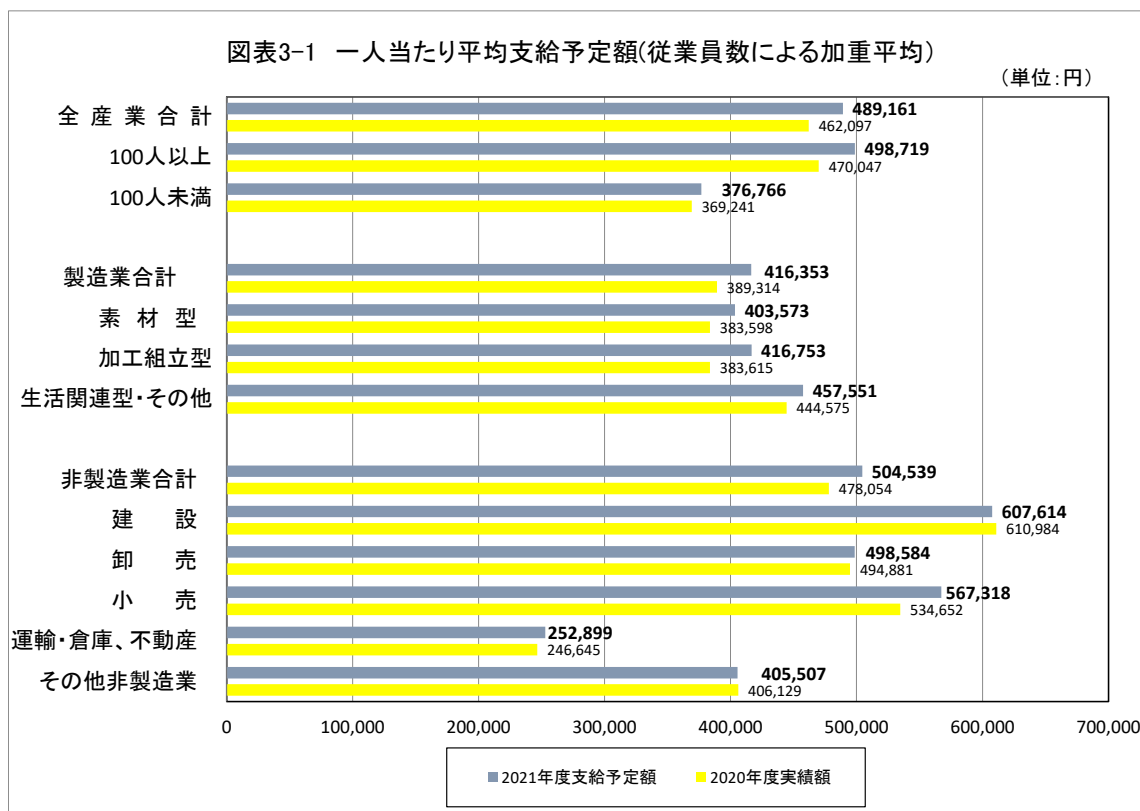
業種別にみると、製造業は、同比6.9%増の416,353円、非製造業は、同比5.5%増の504,539円となっている。

業種の内訳をみると、製造業では「加工組立型」が同比8.6%増、「素材型」が同比5.2%増、「生活関連型・その他」が2.9%増とそれぞれ増加しているのに対し、非製造業では、「小売」が6.1%増、「運輸・倉庫・不動産」が2.5%増となる一方で、「建設」が同比0.6%減、「その他非製造業」が0.2%減となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比6.1%増の498,719円、規模の小さい企業は同比2.0%増の376,766円となっている。

一人当たり平均支給予定額が前年度比増加となった要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による経済への下押し圧力が続いている中で、海外経済の回復に加え、堅調な巣ごもり需要やデジタル関連需要増などを背景に、製造業を中心に業況が緩やかながらも改善傾向にあることが挙げられる。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



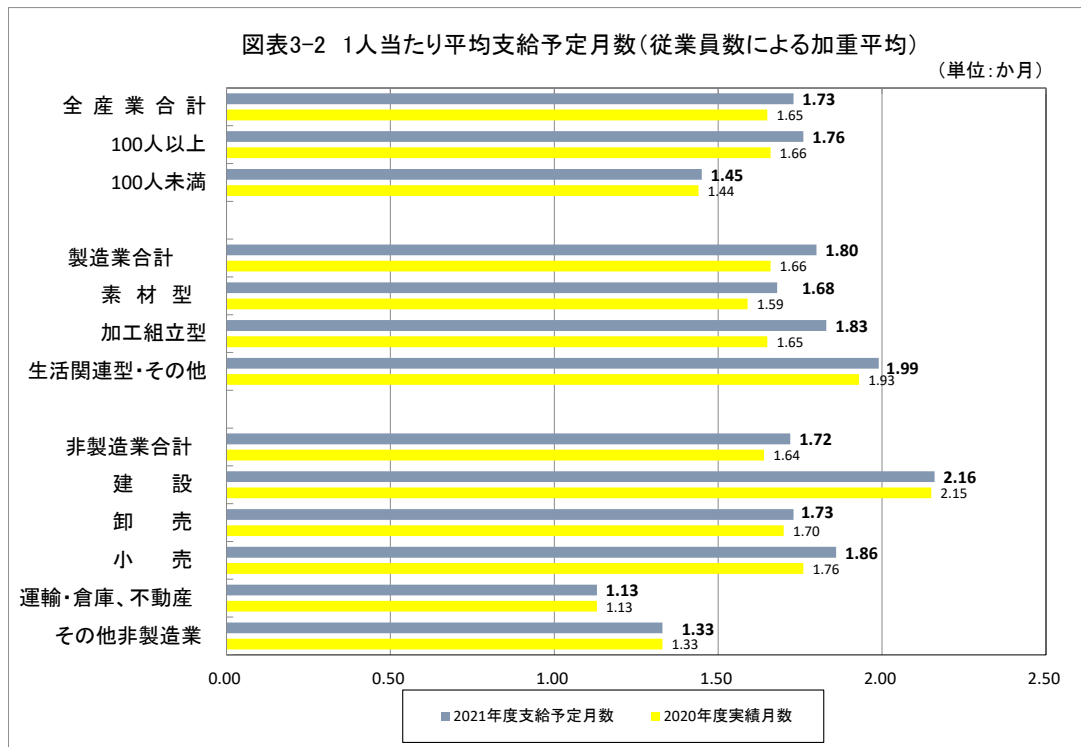
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.08か月増加し、1.73か月となっている。

業種別にみると、製造業が前年度比0.14か月増の1.80か月、非製造業が同比0.08か月増の1.72か月と、平均支給予定月数は製造業が非製造業を上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年度比0.10か月増の1.76か月、規模の小さい企業は同比0.01か月増の1.45か月となり、その差は0.31か月と広がっている。

(図表 3-2、3-3)



図表3-3 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

	2021年度 支給予定額	2020年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2021年度 支給予定月数	2020年度 支給月数	前年度差
全産業	489,161	462,097	5.9	1.73	1.65	0.08
100人以上	498,719	470,047	6.1	1.76	1.66	0.10
100人未満	376,766	369,241	2.0	1.45	1.44	0.01
製造業(注)	416,353	389,314	6.9	1.80	1.66	0.14
素材型	403,573	383,598	5.2	1.68	1.59	0.09
加工組立型	416,753	383,615	8.6	1.83	1.65	0.18
生活関連型・その他	457,551	444,575	2.9	1.99	1.93	0.06
非製造業	504,539	478,054	5.5	1.72	1.64	0.08
建設	607,614	610,984	-0.6	2.16	2.15	0.01
卸売	498,584	494,881	0.7	1.73	1.70	0.03
小売	567,318	534,652	6.1	1.86	1.76	0.10
運輸・倉庫、不動産	252,899	246,645	2.5	1.13	1.13	0.00
その他非製造業	405,507	406,129	-0.2	1.33	1.33	0.00

(注)製造業は業種を下記のとおり集約した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
 加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
 生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以上